

番号	事業名	事業内容	成果目標	結果	備考
19	道路台帳データ化事業	行政のIT化の一環として、従来は紙の台帳にて管理していた道路台帳であるが、紙台帳の閲覧のため、閲覧者が窓口に滞在し、密集する原因となっていた。新規作成成分についてはデータ化することにより、利用者が閲覧する際に、PC等を通して閲覧できるようにすることで、窓口での密集を避けるための感染対	令和4年度利用者の道路台帳の閲覧は100%デジタル機器を用いたデータの閲覧にて実施する。	現在、効果を測定中。	
20	地域活性化アドバイザー事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、観光客の減少等、地域経済が低迷している中で、どのように地域経済を活性化していけば良いのか年間を通して有識者を招へいし、アドバイスを受ける。アドバイス結果を基に、今年度及び次年度以降のウィズコロナ、アフターコロナの地域活性化事業を展開していく。	昨年度と比較し、今年度の観光入込客数を10%増加させる。	達成 令和2年度157,070人 →令和3年度173,126人	村観光施設の利用者数の合計
21	アフターコロナに備えた観光看板の多言語化事業	アフターコロナに備え、道の駅の巨大観光看板の多言語化を行い、幅広い国籍の観光客が受け入れられるよう整備を行う。	令和4年度外国人観光客数を令和3年度と比較して10%増加させる。	現在、効果を測定中。	
22	新型コロナウイルス感染症の流行による指定管理者への助成金事業	村内の指定管理者で、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け売り上げ（収入）が減少している事業者や休業を余儀なくされた事業者に対して、給付を行うことで、コロナ禍における事業継続の一助とする。	支給した事業者の令和5年度における廃業率0%	現在、効果を測定中。	
23	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症による影響への補助事業	新型コロナウイルスの流行により、国民健康保険診療所の受診を控える村民が多く、患者数が減少しており、地域医療の要である同施設の継続のため、赤字分の一部を補助する。	国民健康保険診療所を利用した患者の令和4年度における満足率100%	現在、効果を測定中。	
24	丹波山村への移住PR事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、都市部住民の地方への移住需要が高まっている。そうした人々へのPRを目的とした丹波山村の暮らしや人々の様子を動画撮影し、コンテンツとしてHP等で公開し、移住者増加を図る。	作成した動画の閲覧者数1,000人（令和4年度末）	現在、効果を測定中。	
25	中学校養護教諭の村単雇用事業	令和2年度まで山梨県の期間採用職員として、丹波中学校に養護教諭が配置されていた。令和3年度以降は、期間採用職員の配置がされないことが決定されたが、新型コロナウイルス感染症の予防やコロナ禍における中学校生徒の心のケア等、養護教諭の配置が必要であるため、丹波中学校に会計年度任用職員として養護教諭を配置した。	丹波中学校生徒の新型コロナウイルス感染症者数0を目指す。（令和3年度末）	達成（令和3年度末）	

番号	事業名	事業内容	成果目標	結果	備考
26	新規市場開拓のための会計年度職員の雇用事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、丹波山村への来村者数の減少等のため、村内農林水産商品の売り上げが減少した。会計年度任用職員を1名雇用し、ECサイトを活用した販売など、村内農林水産業者と協力し、新規市場の開拓を目指す。	村内農林水産業者の生産量の10%増加（令和3年度と4年度を比較して）	現在、効果を測定中。	
27	村外からの企業誘致のための事務所改修事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な課題が浮き彫りとなっている。村内の課題解決のため、都市部からリモートワーカー等を招致し、村内で起業するための支援を行いたいが、事業者に貸し出す事務所がないため、空き店舗を改修し、丹波山村の課題解決のためのソーシャルビジネスに取り組み事業者に貸し出す。	改修した施設を利用する事業者数1社（令和4年度末）	現在、効果を測定中。	
28	失業者を対象とした雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、離職した村民を対象に、雇用を創出するため、村内の温泉施設のボイラー業務に従事させ、雇用対策とする。	当事業の雇用者を令和4年度末まで継続して雇用する。	現在、効果を測定中。	
29	新型コロナウイルス感染症の流行による移住希望者への住宅整備事業	地方創生推進交付金事業において、村内の木材資源を活用した移住者向け住宅を開発している。林業などに就職を希望する移住者向けに提供を行う。現在新型コロナウイルス感染症の影響により、そういった職種に就職し、感染リスクの高い都市部ではなく山村地域で働きたいという需要が高まっている。そのため、交付金の対象外となる費用に充当し、移住者向けの住宅を整備し、村内への移住・就職需要に応える。	整備した住宅に移住した村外からの移住者数2人（令和4年度末）	現在、効果を測定中。	
30	公共交通応援事業	村内の高齢者は、交通手段に不自由しており、電車やバスといった他の公共交通に比べ3密が防げる利点もあり、日常的に村内の公共交通（たばやま村民タクシー（自家用車による有償旅客運送））を利用している。3密対策に効果があり、更に村民への利用を促し、感染症拡大を防止する。そのため、村民タクシーの受付体制・配車体制を強化を目的とし、委託事業費を増加し、村民の交通手段の整備を図る。	村民タクシーの利用者数（延べ人数）100人（令和4年度末）	現在、効果を測定中。	